



株式会社エムティーアイ

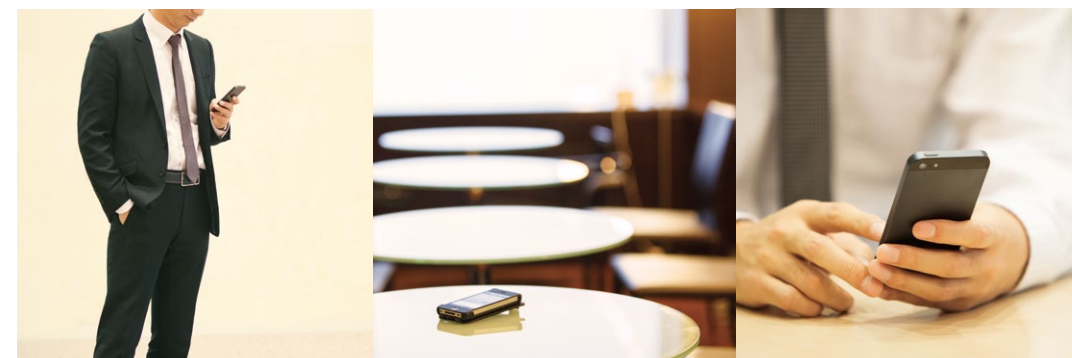
2013年9月期 アニュアルレポート



Contents

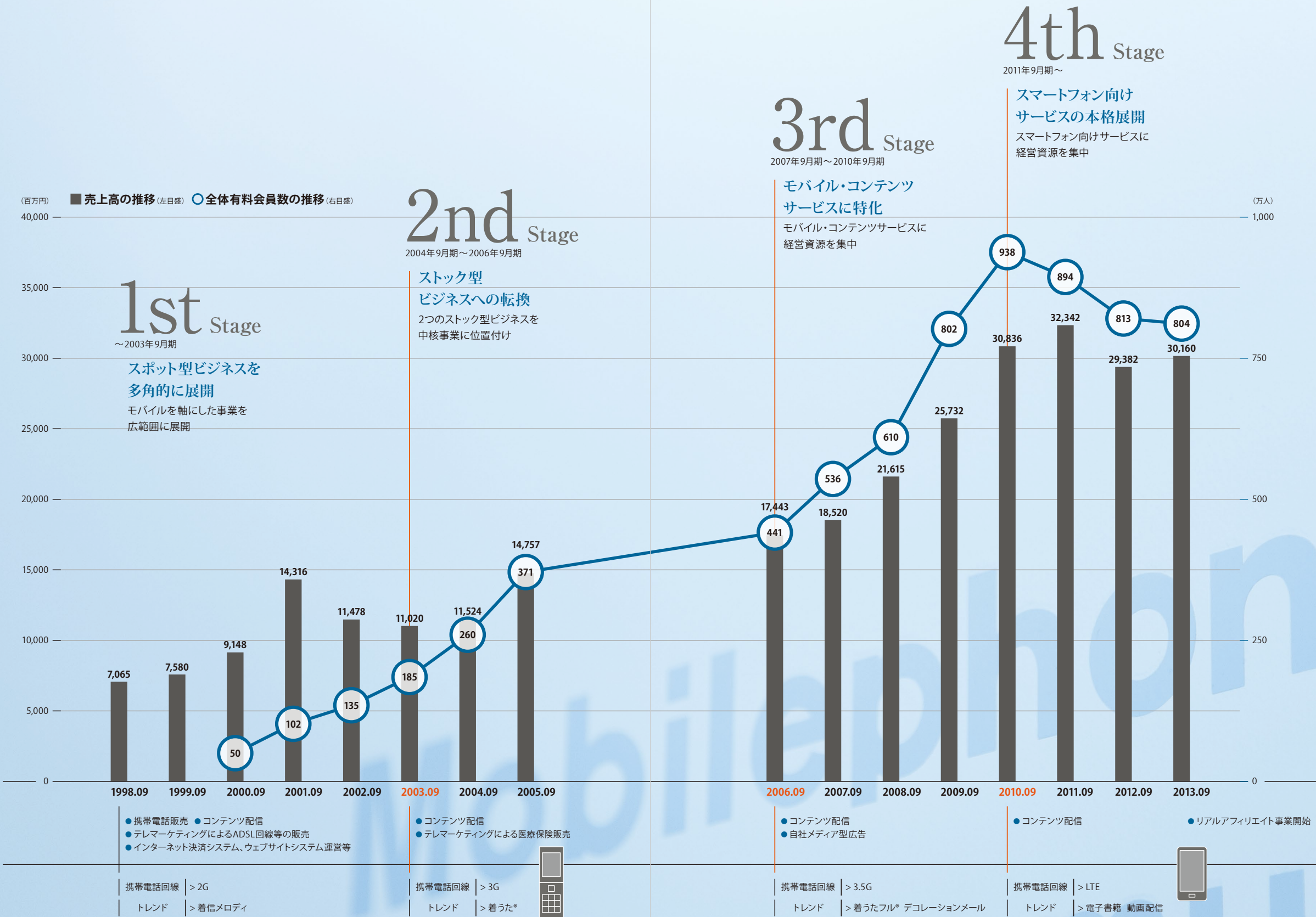
エムティーアイのあゆみ	03 - 04
エムティーアイ 2013年9月期連結業績	05
エムティーアイ 2014年9月期連結業績予想	06
トップメッセージ	07 - 10
エムティーアイの強み 圧倒的No.1! リアルアフィリエイト・ネットワーク	11 - 14
主要サービスの統合	15
CSR	16
コーポレート・ガバナンス	17
内部統制システム	18
IR活動	19
役員一覧	20
事業等のリスク	21 - 22
財務セクション	
パフォーマンスハイライト(連結)	24
事業・財務の概況(連結)	25 - 27
株主還元方針	28
連結貸借対照表	29 - 30
連結損益計算書 および 連結包括利益計算書	31
連結株主資本等変動計算書	32
連結キャッシュ・フロー計算書	33
会社情報・株式情報	34

『再成長』に向けて



エムティーアイは、環境変化の早い業界で業態変化を伴いながら事業を拡大してきました。
スマートフォン市場へのシフトに対応して、いち早くスマートフォンビジネスを立ち上げ、
独自の強みを有する企業へと成長しています。

エムティーアイのあゆみ



売上高

301億円
(前期比2.7%増)

スマートフォン有料会員数

476万人

2013 >>>

全体有料会員数

804万人

リアルアフィリエイト事業

立ち上がり
好調

増収増益へ

売上高予想

315億円
(前期比4.4%増)

営業利益予想

18億円
前期比56.6%増

2014 >>>

スマートフォン有料会員数

拡大基調

配当予想

25円→30円へ
増配

来期以降の成長の 手ごたえを感じています。



代表取締役社長

前多 俊宏

2013年9月期の連結業績	
	売 上 高 301.6 億円
	営 業 利 益 11.4 億円
	当期純利益 5.1 億円

規模No.1のリアルアフィリエイト・ネットワークを構築

2013年9月期は、スマートフォン新規モデルの商戦期に合わせたプロモーションを積極的に展開するとともに、プロモーション効率の改善や当社コンテンツを引き続きご利用いただけるようコンテンツの品質改善にも取り組みました。

その結果、前期に引き続きスマートフォン有料会員数が大きく拡大し、476万人（2012年9月末比163万人増）となり、全体有料会員数に占める割合は約6割に達しました。

上期では営業損失を計上しましたが、下期におい

てプロモーション効率の改善に取り組んだことや、全国の携帯ショップで他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業が立ち上がってきたことにより、直近の業績予想を上回り、売上高は301億60百万円（前期比2.7%増）、営業利益は11億49百万円（前期比32.6%減）となりました。

全国の携帯ショップで自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネル（リアルアフィリエイト・ネットワーク）はNo.1の規模を有しています。この強みを最大限に活かすことが来期以降の業績成長に寄与すると考えていますが、その手ごたえを感じています。

2014年9月期の連結業績予想	
	売 上 高 315 億円
	営 業 利 益 18 億円
	当期純利益 7.5 億円

増収増益を目指す

リアルアフィリエイト・ネットワークをさらに強化していくことで、業績拡大を図っていきます。具体的には、全国主要都市に当社の営業拠点を設置し、携帯ショップに対してよりきめ細かい販売促進サポートを行うことにより、スマートフォン有料会員数をさらに拡大させるとともに、他社コンテンツの新規入会者数を増大させます。

また、サービスの拡充にも引き続き取り組んでいきます。お客さまに魅力的なサービスを提供する一環として、ニーズが特に高い分野である音楽、書籍・

コミック、動画を統合したサービスを下期から開始できるよう準備を進め、スマートフォン有料会員数の拡大に繋げていく計画です。

これらの取り組みを行うことで、全体有料会員数は通期で拡大見込みであり、リアルアフィリエイト事業の拡大もあることから、売上高は315億円（前期比4.4%増）、営業利益18億円（同56.6%増）の達成を目指していきます。

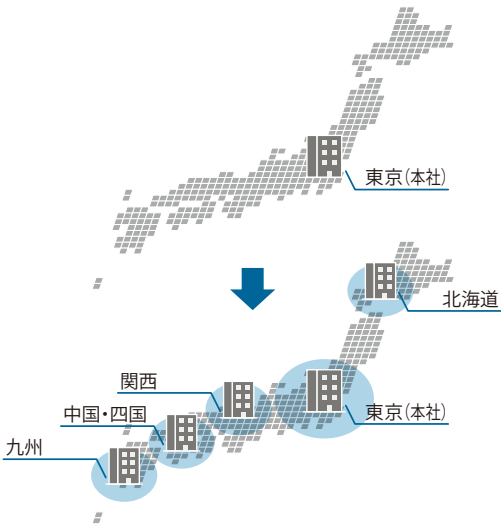
さらなる事業拡大に向けて

1 リアルアフィリエイト・ネットワークの強化

当社の強みは、全国の携帯ショップで直接お客さまに自社・他社コンテンツの販売促進を行う販売チャネル(リアルアフィリエイト・ネットワーク)を構築していることであり、この強みをさらに強固にするため、販売チャネルのさらなる拡大に取り組んでいきます。

2014年9月期下期には、全国主要都市に当社の営業拠点設置を計画しています。これにより、全国の携帯ショップに対してよりきめ細かい販売促進サポートが可能となり、自社・他社のコンテンツを取り扱う携帯ショップ数を拡大させるとともに、来店者に占めるコンテンツ契約数の向上を図ります。

つまり、リアルアフィリエイト・ネットワークの強化を通じて、自社・他社コンテンツの新規入会者数を増加させることにより、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大とともに、リアルアフィリエイト事業の拡大に繋がっていきます。



2 主要サービスの統合

当社では、魅力あるサービスの開発に注力していくことがスマートフォン有料会員数の持続的な拡大を実現させる上で重要な課題であると認識しています。そして、お客さまのニーズの高いサービスでは、よりわかりやすく、より便利なサービスを提供していくことが求められると考えています。

スマートフォン向けサービスの中では、音楽、書籍・コミックおよび動画へのニーズが特に高く、今後の市場拡大も期待されることから、それらの主要サービスを組み合わせて統合サービスを展開することにより、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大に繋がっていきます。



3 遺伝子解析サービスへ早期参入

中長期的に成長が期待できる事業領域としてヘルスケア分野に注目し、来春より遺伝子解析サービスを開始する予定です。お客さまのがんや生活習慣病、体質等に関する遺伝子情報を分析した上で遺伝子タイプごとの“病気のなりやすさ”を導き出すサービスであり、この分野で早期に事業を軌道に乗せられるように展開していきます。

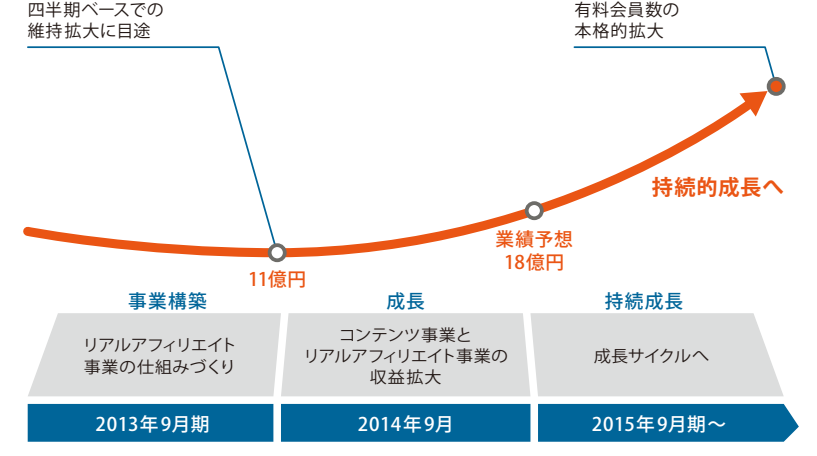
お客さまがどのような病気になりやすい傾向があるのかを知ることができれば、手軽に健康情報を入手し、体質にあった効果的な健康管理に繋げることができるため、生活習慣の改善をサポートし続けることができます。このようなサービスの提供、普及させることを通じて、世の中に貢献していきたいと考えています。



4 来期以降の成長の手ごたえ

当社の強みである“リアルアフィリエイト・ネットワーク”の強化により、他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の拡大となり、利益成長の短期的な成長エンジンになりうるため、この強化を通じて2014年9月期の連結営業利益18億円の達成を目指します。

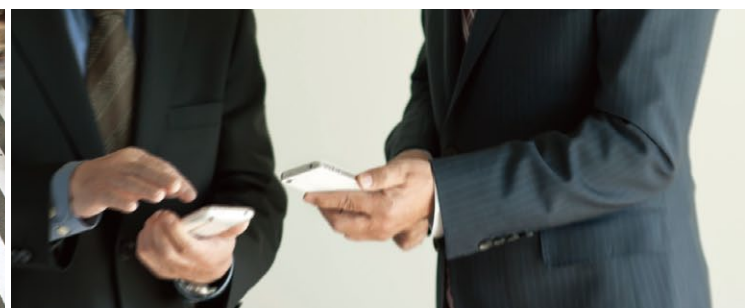
中期的には、上記の強化を継続的かつ徹底的に実行することにより、自社コンテンツの全体有料会員数の持続的な拡大を実現させるとともに、新規入会導線の構築や主要サービスの統合、新規事業分野といった新たな取り組みに挑戦することにより、2015年9月期以降の持続的な利益成長路線を実現していきます。



エムティーアイの強み 圧倒的No.1!

“リアルアフィリエイト・ネットワーク”

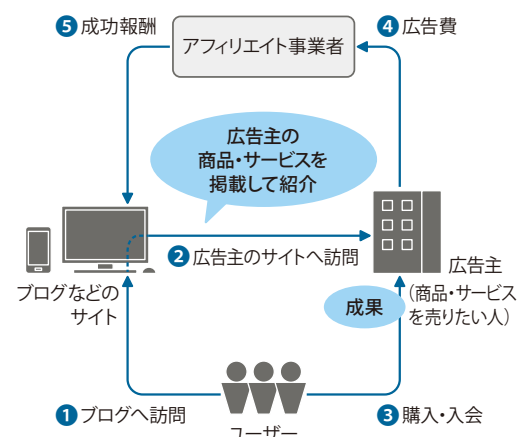
有効な入会導線が少ないスマートフォン時代に当社ビジネスを支えるリアルアフィリエイト・ネットワーク。
ここでは、その仕組みについて説明します。



そもそも「アフィリエイト」とは？ 成功報酬型のビジネスのこと

「アフィリエイト」はネット広告でよく使われている言葉です。ブログなどのサイトで広告主の商品やサービスを紹介することで、成果（ユーザーが商品を購入するなど）があった場合に、そのサイト運営者が成果報酬を受け取れる仕組みのことです。

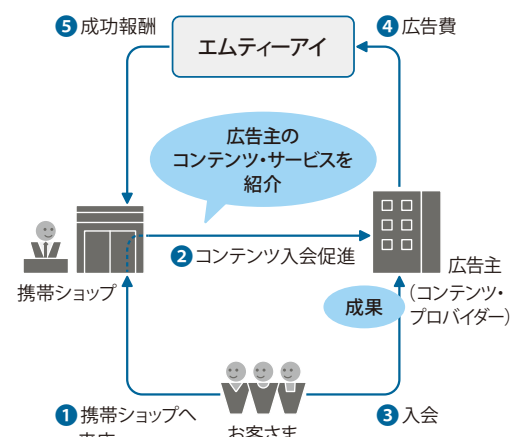
アフィリエイト(ネット)の場合 ブログを例にすると…



「リアルアフィリエイト」とは？ 携帯ショップという リアルな場で行うアフィリエイトのこと

ネット広告の仕組みを携帯ショップというリアルな場に応用したものです。携帯ショップに来店されたお客さまに対してコンテンツの入会促進を行い、実際に入会された場合に、その携帯ショップが成果報酬を受け取れる仕組みのことです。

リアルアフィリエイトの場合



全国携帯ショップ 80%をサポート!



Q1. 「リアルアフィリエイト・ネットワーク」とは？

**A1. 全国10,000店舗もの
携帯ショップとの取引関係のこと。**

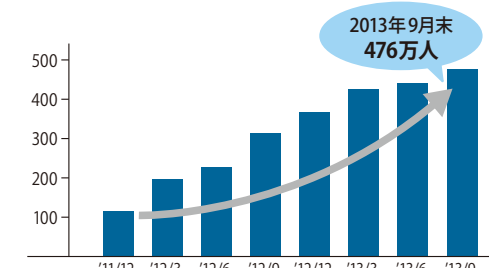
当社がこの仕組みを運営していく上で、携帯ショップを運営する企業(量販店、携帯販売代理店など)と取引関係を構築しています。入会促進活動を行う携帯ショップの数として全国に約10,000店舗あります。これらを総称して「リアルアフィリエイト・ネットワーク」と呼んでいます。

Q2. 「リアルアフィリエイト・ネットワーク」による 有料会員数へのインパクトは？

**A2. 短期間でスマートフォン
有料会員数476万人まで拡大。**

スマートフォン時代になって有効な入会導線が限定されるなかで、このネットワークではお客さまに直接入会促進することができるため、有効な入会導線となっています。そして、「リアルアフィリエイト・ネットワーク」を構築し圧倒的No.1の規模にまで拡大させたことにより、当社はスマートフォン有料会員数を短期間で476万人まで拡大させることができました。

スマートフォン有料会員数の推移 (単位:万人)

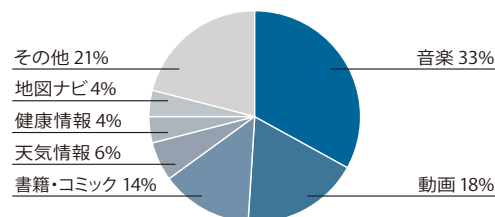


Q3. 携帯ショップで取り扱っているコンテンツは？

A3. 音楽、動画、書籍・コミック
etc..

このリアルアフィリエイト・ネットワーク上の全国の携帯ショップにおいて、音楽、動画、書籍・コミック、天気情報等、さまざまなカテゴリーのコンテンツを取り揃えています。自社で提供しているコンテンツ（音楽の『music.jp』等）だけでなく、他社で提供しているコンテンツも幅広く取り扱っています。

取り扱いコンテンツのカテゴリー構成比

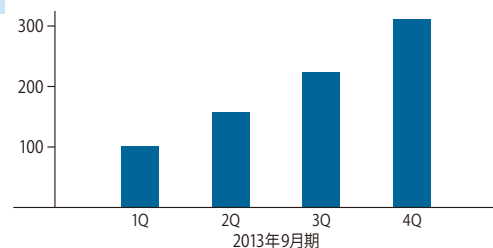


Q4. 他社のコンテンツを取り扱うことの意味は？

A4. 手数料収入が得られ
連結業績(利益)に貢献。

スマートフォンが普及するタイミングでは、他社においても有料会員拡大のニーズが高まってきましたが、有効な入会導線が少ない状況でした。そのようななかで「リアルアフィリエイト・ネットワーク」に対する引き合いが増えてきたことから、2013年9月期から本格的に他社コンテンツの取り扱いを開始しました。その後、クライアント数が増加し、売上高は順調に拡大しています。また、手数料収入であることから、連結業績の利益に大きく貢献しています。

他社コンテンツ取り扱いによる売上高の推移 (単位: 百万円)



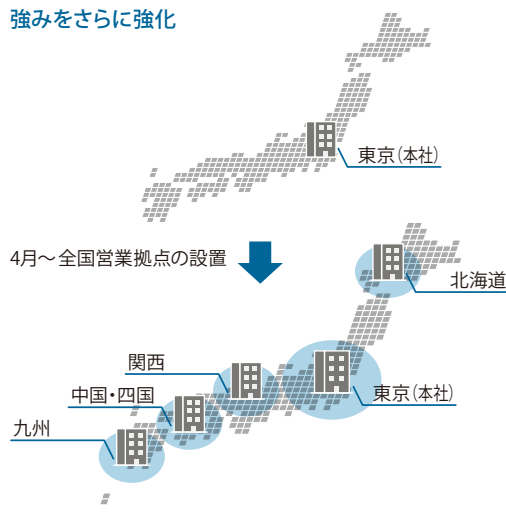
Q5. リアルアフィリエイト・ネットワークの今後の取り組みは？

A5. 全国主要都市に
営業拠点を設置。

全国の携帯ショップをよりきめ細かくサポートが
実施できるよう、2014年9月期下期より随時、全国
主要都市に当社の営業拠点を設置し始めます。

これにより、自社と他社のコンテンツを取り扱う携帯ショップ数を拡大させるとともに、来店者数に占めるコンテンツ契約者数(付帯率)の向上が見込まれます。そして自社のスマートフォン有料会員数を拡大させるとともに、他社コンテンツの新規入会者数を拡大させることができやすくなると考えています。

強みをさらに強化



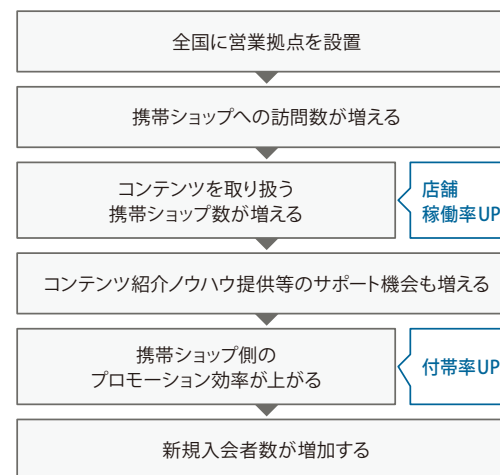
Q6. 営業拠点設置の具体的な効果は？

A6. 自社・他社コンテンツ両方の新規入会者数の増加に効果的。

当社は、全国の携帯ショップ約10,000店舗と取引関係にあります。来店された一人ひとりのお客様に対し効率よくコンテンツを紹介し新規入会者数の増加に繋げていくためには、携帯ショップへの継続的なフォローが欠かせません。当社の営業拠点を各地に設置することで、従来より携帯ショップに訪問できる機会が増えるため、よりきめ細かいサポートが実現できます。それにより店舗稼働率、付帯率の指標が改善するため、新規入会者数の増加が期待できます。

自社・他社コンテンツは、同じ携帯ショップで同じように紹介されるため、同時に両方の新規入会者数の増加に効果的です。

営業拠点を設置すると…



自社コンテンツ⇒スマートフォン有料会員数のさらなる拡大 (A2.をご参照)
他社コンテンツ⇒手数料収入のさらなる拡大 (A4.をご参照)

$$\text{新規入会者数} = \text{契約店舗数} \times \text{店舗稼働率} \times \text{1店舗当たり来店者数} \times \text{付帯率}^{\ast 1} \times \text{付帯件数}^{\ast 2}$$

※1 付帯率: 来店者数に占めるコンテンツ入会者数(ユニーク)
※2 付帯件数: コンテンツ入会者1人当たりの入会コンテンツ数

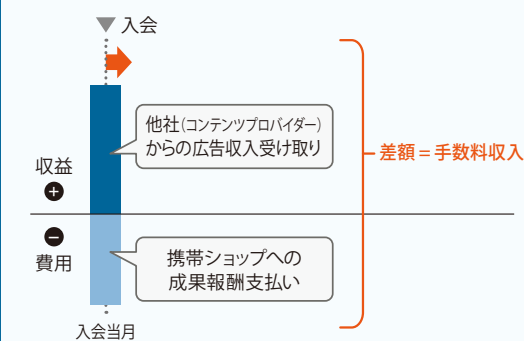
損益モデル

～自社コンテンツと他社コンテンツの違い～

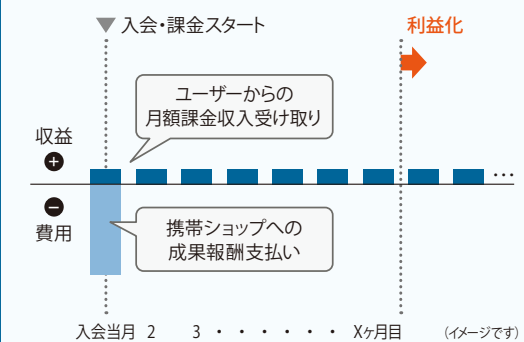
他社コンテンツが自社コンテンツと異なるのは、クライアントとなる他社から広告収入が得られることです。この広告収入から携帯ショップへの成功報酬を差し引いた手数料収入が他社コンテンツの売上高になります。

一方、自社コンテンツは携帯ショップへの成功報酬(広告宣伝費)が発生しますが、これをユーザーからの月額課金収入(コンテンツ売上)の累積によって回収することになります。

他社コンテンツ（リアルアフィリエイト事業）



自社コンテンツ（コンテンツ配信事業）



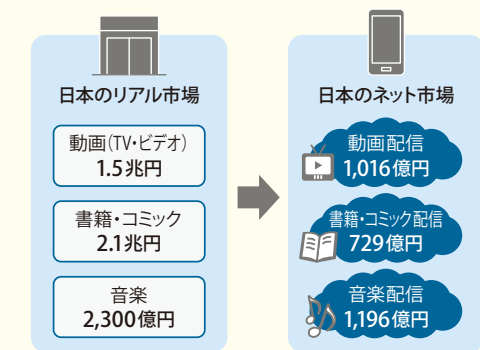
主要サービスの統合

今後のスマートフォンコンテンツ市場 ～進むリアルからネットへのシフト～

モバイルコンテンツ市場の1つの大きな潮流として、リアル市場からネット市場へのシフトがあります。音楽市場がその代表的な事例であり、フィーチャーフォン時代の音楽配信市場は、約5,000億円のCD市場の一部を取り込むことにより、着うた®・着うたフル®の音楽市場を合わせて約1,200億円まで拡大するに至りました。

スマートフォン関連の技術革新が進み、その画面サイズが大きく、解像度も高くなったことから、書籍・コミックや動画のサービスの拡大が見込まれます。音楽配信市場の拡大と同様、リアル市場からネット市場へのシフトの動きに沿って、市場が急拡大していくものと思われます。

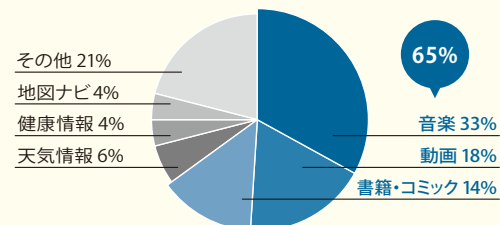
ネットへのシフトが進んでいる



※「情報メディア白書2014」より当社作成

当社のリアルアフィリエイト・ネットワークで実際に入会いただくサービスを見てみると、音楽、動画、書籍・コミックの比率が特に高く、これらを合計すると全体の65%におよび、これらサービスへのニーズが非常に高いことを裏付けています。

取り扱いコンテンツのカテゴリー構成比

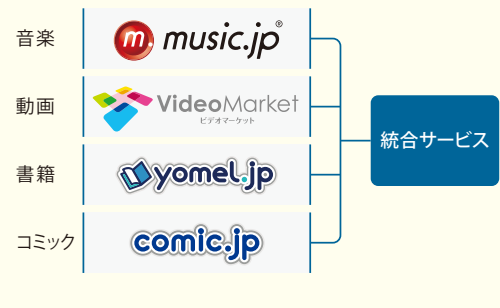


お客さまニーズの高い分野で 統合サービスを計画

スマートフォン有料会員数のさらなる拡大を目指すためには、魅力あるコンテンツサービスの開発に注力していくことがより重要です。そして、お客さまのニーズの高いサービスでは、よりわかりやすく、より便利なサービスを提供していくことが求められています。

当社では、音楽は『music.jp』、書籍は『yomel.jp』、コミックは『comic.jp』としてサービスを提供し、関連会社の(株)ビデオマーケットでは動画の『Video Market』を提供しています。それらの分野においては市場を牽引するポジションを確保しているため、音楽、書籍・コミックおよび動画を組み合わせた統合サービスを開始することにより、スマートフォン有料会員数のさらなる拡大に繋げていく計画です。

主要サービスの統合へ



CSR

ダウンロードチャリティ活動

『music.jp』では、楽曲配信などのダウンロード売上の一部を、自然保護や世界の恵まれない子供たちのための活動、地球環境イベントへの協賛などに役立てています。その時々世の中の状況に応じ、音楽配信を通じた新しい形の社会貢献を行っています。

災害への支援活動

『ソラダス お天気予報』では、社会貢献の一環として、売上の一部を被災された方々に寄付する活動を行っています。災害義援金は、日本赤十字社を通じて届けられます。



直近の寄付は以下のとおりです。
(直近10件記載)

2013年 11月29日 伊豆大島等台風26号災害
2013年 11月29日 2013年フィリピン台風救援金
2013年 10月31日 埼玉県台風18号災害
2013年 10月31日 平成25年9月京都府台風18号災害
2013年 9月30日 平成25年夏島根県西部大雨災害
2013年 9月30日 秋田県大雨災害
2013年 9月30日 山口県平成25年7月28日大雨災害
2013年 9月30日 岩手県平成25年豪雨・大雨災害
2013年 9月20日 インド洪水災害
2013年 5月31日 中国四川省地震

「ピンクリボンフェスティバル」への協力

女性のココロとカラダの健康情報サイト『ルナルナ』では、“乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝える”「ピンクリボンフェスティバル(日本対がん協会など主催)」に協力しています。

この活動を通じて、一人でも多くの女性が乳がんの知識を深め、検診の大切さを知ること、セルフケアの意識を高めていただきたいと願っています。



『ルナルナ』は、乳がんの早期発見・早期診断・早期治療の大切さを伝えるピンクリボン運動を応援しています。
このマークはピンクリボンフェスティバル(日本対がん協会など主催)のマークです。

世界の子どもたちのいのちを守る活動

エムティーアイでは、世界の子どもたちの健やかな成長を支援するために、社員一人ひとりの心配りや、少しの工夫で行える活動に取り組んでいます。

● 社内でのエコキャップの収集

ペットボトルのキャップ回収は、現在では全従業員による積極的な取り組みとなっており、2013年は約140,200個を回収しました。これらは、NPO法人エコキャップ推進協会を通じてリサイクル業者に売却され、その収益金が「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」に寄付され、子どもたち約160人分のワクチンに役立てられました。

● 【赤十字ペーパー】【ワクチンペーパー】の利用

当社では、「会社案内」に【赤十字ペーパー】を、「社用封筒」などに【ワクチンペーパー】を使用しています。これらの用紙を通じて、世界中で人道的活動を行っている赤十字を支援したり、世界の子どもにワクチンを贈る活動を支援しています。



【赤十字ペーパー】【ワクチンペーパー】:
大平印刷(株)が日本紙パルプ商事(株)と共同で考案したオリジナルの用紙。これらの印刷用紙を使用することで、用紙1kgあたり2円が寄付されます。【赤十字ペーパー】は、「日本赤十字社」への寄付金を含んだ印刷用紙、【ワクチンペーパー】は、「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会(JCV)」への寄付金を含んだ印刷用紙です。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築を重要な経営課題として捉えています。

その一環として、取締役の任期を1年とし、毎年株主の皆さまによる信任の機会を設け、緊張感を持った経営を行っています。また、コンプライアンス（法令遵守）の強化・定着化を推進しています。

決算や重要な経営情報等については、IRポリシーに基づき、タイムリーかつ適切な情報開示を行い、また、ステークホルダーとの双方向コミュニケーションを行うことにより、経営の透明性を高め、市場との信頼関係構築に努めていきます。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

1. 取締役会は社内取締役8名および社外取締役1名で構成し、月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行っています。また社外取締役は、当社と利害関係のない独立した立場から取締役会の監督機能強化や経営の中立性、客観性を高める役割を担っています。監査役については4名すべてを社外監査役とし、そのうち1名を常勤監査役として、取締役会のみならず重要な会議に出席するなど、経営に対する監視機能の強化を図っています。

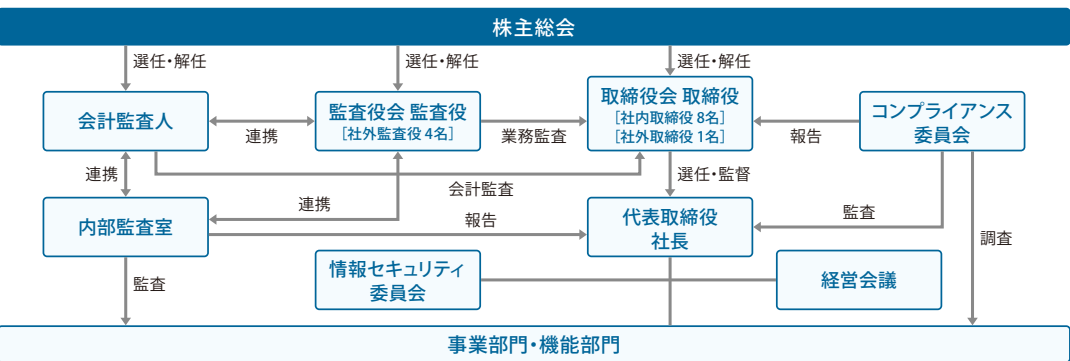
2. 経営の執行にあたっては、業務執行に対する責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、取締役および執行役員が中心となって出席する経営会議を月に2～3回開催し、職務執行に関する重要事項について協議を行い、その協議に基づいて代表取締役社長が意思決定を行っています。

3. 主要子会社の代表取締役には原則として当社の取締役が兼職する体制とし、事業の状況に関する定期的な報告を受けるようにしています。また、子会社の管理機能を当社の管理部門に集約することを通じて、経営状況のモニタリングを適宜行い、牽制機能をより強化しています。

4. 会計監査人には、新日本有限責任監査法人を選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談・確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。税務・法務関連業務に関しても、外部専門家と顧問契約を結び、随時アドバイスを受けています。

役員報酬等		(単位:千円)
役員区分	対象となる役員の員数	金額※
取締役	9	215,022
(うち社外取締役)	(1)	(4,200)
監査役	4	33,810
(うち社外監査役)	(4)	(33,810)
合計	13	248,832
※ 基本報酬とストックオプション、賞与の合計額		
監査報酬等		(単位:千円)
当社および子会社が会計監査に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額		38,500

コーポレート・ガバナンス体制図



内部統制システム

当社の業務の適正を確保するために必要な体制（内部統制システム）の整備に関する取締役会決議の内容の概略は、次のとおりです。（2013年11月6日決議）

「内部統制システムに関する基本方針」の詳細は、当社IRサイトをご参照ください。

http://www.mti.co.jp/?page_id=5671

職務執行の基本方針

当社および当社の子会社（以下、「当社グループ」という。）は、「法令・社会倫理規範の遵守（以下、「法令等の遵守」という。）」、「各ステークホルダーへの誠実な対応および適切な情報開示」、「透明性が高く、健全な経営」、「事業活動における企業価値創造を通じた社会への貢献」を職務執行の基本方針とし、コーポレート・ガバナンスを推進します。

この基本方針のもと、会社法および会社法施行規則に定める当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備していきます。

コンプライアンスの基本方針

当社は、法令等の遵守を基本方針とし、コンプライアンスに関する規程を制定するとともに、コンプライアンス委員会の設置を行い、当社グループのコンプライアンスに関する取り組みを推進しています。

コンプライアンスに関する取り組みは、コンプライアンス委員会が中心となり、当社グループの各部門との連携により推進しています。法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行うためのコンプライアンス・ヘルプライン窓口を設置しています。当社グループの役職員が法令違反の疑義がある行為等を発見した場合は、レポーティングラインまたはコンプライアンス・ヘルプライン窓口経由でコンプライアンス委員会および監査役会に

報告する体制を採用しています。そして、報告された内容の重大性に応じて、コンプライアンス委員会または取締役会が当社グループの各部門と連携し再発防止策を策定し、全社的にその内容を周知徹底する仕組みとなっています。

リスク管理体制

職務執行に係るリスクは、当社の各部門および当社の子会社の権限の範囲内にてリスク分析・対応策の検討を行っています。特に重要な案件や担当部門の権限を超えるものについては、当社の経営会議または取締役会で審議し、意思決定を行うとともに、その後も継続的にモニタリングを実施しています。

さらに、職務執行ならびに財務報告の信頼性に係るリスク管理およびその対応については内部監査室が監査し、内部監査室は当該結果を代表取締役社長に報告するとともに、取締役会および監査役会に報告する体制となっています。その他の全社的なリスク管理およびその対応についてはコンプライアンス委員会が取組事項を検討および推進し、当該活動状況を取締役会に報告する体制となっています。

また、リスク案件のそれぞれの評価を行い、これに対応した当社グループ全体の管理を実行していくため、リスク管理体制に関連する規程を制定し、当社グループ全体のリスクを網羅的・総括的に管理する体制の整備・強化を行っています。

なお、情報セキュリティの確保・維持のために、情報資産の利用と保護に関する規程を制定するとともに、情報セキュリティ委員会を設置し、当社グループの経営活動に寄与すべく情報資産の利用・保護体制の整備・強化を行っています。

IR活動

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、透明な経営に徹し、企業情報を公正かつ適時・適切に伝えることを目指し、IRポリシーを策定しています。

IRポリシーの詳細は、当社IRサイトをご参照ください。 http://www.mti.co.jp/?page_id=95

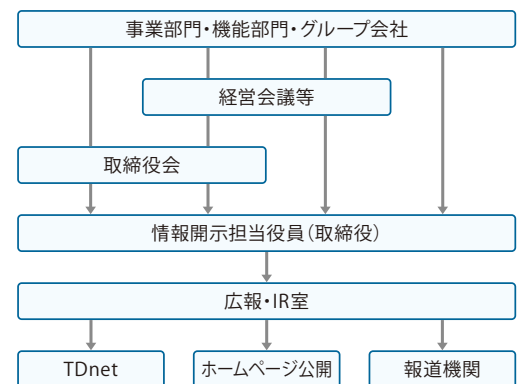
IR活動の位置付け

当社では、株主・投資家等の皆さまは事業発展に向けた重要なパートナーであるとの認識に基づき、IR活動を当社と株主・投資家等の皆さまとの信頼関係を構築するための重要なコミュニケーション活動として、また、経営における最重要課題の1つとして位置付けています。

適時開示体制

取締役会または経営会議において決議した重要な決定事実、決算に関する情報は、情報開示担当役員(取締役)に集中するとともに、発生事実についても発生部署から情報開示担当役員に情報を集中する体制をとっています。開示の必要性について、情報開示担当役員と広報・IR室で検討し、その必要があると判断した場合には速やかに手続きを行い、当社ホームページへの掲載等や、必要に応じて報道機関への公開を実施しています。

適時開示体制図



コミュニケーションの充実

当社では、当社の経営および事業活動への理解を深めていただくために、株主・投資家等の皆さまとのコミュニケーションの充実を図り、代表取締役および情報開示担当役員、広報・IR室にてIR活動を積極的に推進しています。

四半期ごとに国内のアナリスト・機関投資家向けに決算説明会を開催しており、代表取締役社長自らが説明を行っています。また、アナリスト・機関投資家と定期的に個別のミーティングを行い、当社の経営状況全般について説明しています。

なお、決算説明会では、説明会の内容を開催同日中に当社IRサイトへ掲載しています。IRサイトには決算短信、決算説明会資料のほか、アニュアルレポートや株主向け報告書等様々なIR資料を掲載し、積極的な情報発信を心がけています。

さらに国内の個人投資家に対しては証券会社等主催の会社説明会を随時開催しています。

IR活動を通じて株主・投資家等の皆さまから寄せられた要望・評価等については社内で情報共有し、IR資料の継続的な改善に取り組み、分かりやすい情報開示に努める等、IR活動の向上に役立てています。

IR活動の外部評価

当社はIRポリシーに基づき積極的なIR活動を推進していますが、当社の活動が評価され、さまざまな表彰を受賞しています。



役員一覧

 代表取締役社長 前多俊宏 Toshihiro Maeta		株式会社エムティーアイ MTI Ltd.	
 取締役副社長 泉博史 Hiroshi Izumi	 取締役副社長 種野晴夫 Haruo Taneno	 専務取締役 高橋次男 Tsuguo Takahashi	 専務取締役 清水義博 Yoshihiro Shimizu
 常務取締役 大沢克徳 Katsunori Osawa	 取締役 松本博 Hiroshi Matsumoto	 取締役 佐々木隆一 Ryuichi Sasaki	 取締役 小名木正也 Masaya Onagi
 常勤監査役 箕浦勤 Tsutomu Minoura	 監査役 中村好伸 Yoshinobu Nakamura	 監査役 崎島一彦 Kazuhiko Sakishima	 監査役 大矢和子 Kazuko Ohya

当社の事業展開上リスク要因となる可能性がありますと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家への情報開示の観点から積極的に開示しています。

当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項およびアニュアルレポートの本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

特定人物への依存

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社の強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしています。当社は、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し、人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社の業績に重大な影響を与える可能性があります。

事業環境における想定外の変化

当社の主力事業であるモバイル・コンテンツ配信事業において、以下のような要因により現時点において当社が想定する売上高あるいは経費の見通しに大きな相違が発生する可能性があり、その結果、当社の経営方針や経営戦略の変更を余儀なくされ、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

1. 市場環境が大きく変化の中で、スマートフォン有料会員数の増加が当社の想定よりも大幅に下回る、フィーチャーフォン有料会員数の減少が当社の想定よりも大幅に上回る、または無料コンテンツの台頭による有料コンテンツの利用率減少やユーザーの嗜好が大きく変化する等、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

2. コンテンツの内容・品質・価格等の面で競合企業との差別化を図ることができず、有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、競合企業との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに会員数を維持できない場合。

3. 技術革新が急速に進展する中で、スマートフォン向けサービスでユーザーニーズに適したサービスの開発・提供や収入形態の変化、先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上にコンテンツ制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

4. モバイル・コンテンツ市場が急激に飽和・衰退する、あるいは広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等の事情により有料課金サービスにおいて会員数を計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加することにより、収益の確保が困難となる場合。

5. 当社事業を規制する法令等が改定・新設され、当該規制に対応していくためのサービス内容の変更やサービスを運営・維持するためのコストの増加、事業展開の制限や事業を中断せざるをえない事態等が発生した場合。

情報ネットワークの不稼働

当社は通信回線や情報システムを活用した事業を展開していますので、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入等により、情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には事業を中断せざるをえず、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

個人情報の流出

当社は、取り扱う個人情報について、厳格な管理体制を構築し、情報セキュリティを確保するとともに、情報の取り扱いに関する規程類の整備・充実や従業員・取引先等への教育・研修・啓蒙を図るなど、個人情報の保護を徹底していますが、個人情報の流出により問題が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

知的財産権の侵害

当社は、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に注意を払って事業展開していますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、その第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされ、賠償金の支払い等が発生した場合には、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

Financial Section

財務セクション

Financial Section Contents

パフォーマンスハイライト(連結) ----- 24

事業・財務の概況(連結) ----- 25 - 27

株主還元方針 ----- 28

連結貸借対照表 ----- 29 - 30

連結損益計算書
および 連結包括利益計算書 ----- 31

連結株主資本等変動計算書 ----- 32

連結キャッシュ・フロー計算書 ----- 33

パフォーマンスハイライト(連結)

	(単位:百万円)				
	2009/09	2010/09	2011/09	2012/09	2013/09
経営成績					
売上高	25,732	30,836	32,342	29,382	30,160
売上原価	7,920	8,415	7,571	5,665	5,336
売上総利益	17,812	22,421	24,770	23,716	24,824
販売費及び一般管理費	15,599	19,289	21,067	22,012	23,675
営業利益	2,213	3,131	3,702	1,704	1,149
経常利益	2,177	3,132	3,692	1,697	1,119
当期純利益	1,669	1,824	1,797	109	516
財政状態					
総資産	12,557	15,091	15,881	13,971	15,646
純資産	6,807	8,259	9,670	8,922	8,869
キャッシュ・フロー					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,740	3,175	2,986	2,682	3,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,081	△1,004	△2,417	△2,062	△2,389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△551	△604	△619	△1,167	△414
1株当たり情報 ※1					
1株当たり当期純利益(円)	124.47	136.30	134.47	8.43	40.99
1株当たり純資産(円)	502.28	609.29	709.73	668.69	669.30
1株当たり配当金(円)	20.00	35.00	40.00	40.00	25.00
財務指標					
売上総利益率(%)	69.2	72.7	76.6	80.7	82.3
営業利益率(%)	8.6	10.2	11.4	5.8	3.8
経常利益率(%)	8.5	10.2	11.4	5.8	3.7
当期純利益率(%)	6.5	5.9	5.6	0.4	1.7
自己資本当期純利益率(ROE)(%) ※2	27.6	24.5	20.4	1.2	6.1
総資産経常利益率(ROA)(%) ※3	18.7	22.7	23.8	11.4	7.6
自己資本比率(%)	53.7	54.0	59.7	61.9	53.7
時価ベースの自己資本比率(%)	260.0	94.0	84.1	69.5	73.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	40.2	15.7	12.1	6.0	16.6
配当性向(%) ※4	16.1	25.7	29.7	474.5	61.0
総還元性向(%) ※5	29.5	36.1	29.7	835.7	118.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	84.8	182.7	219.0	273.6	570.6
事業データ					
全体有料会員数(万人)	802	938	894	813	804
その他情報					
期末従業員数(名)	489	554	699	815	785

※1 当社は2013年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っています。
1株当たり情報は、株式分割を考慮した金額を記載しています。

※2 ROE＝当期純利益÷期中平均自己資本×100

※3 ROA＝経常利益÷期中平均総資産×100

※4 配当性向＝1株当たり配当金÷1株当たり当期純利益×100

※5 総還元性向＝(配当金総額＋自社株式取得総額)÷当期純利益×100

事業・財務の概況(連結)

経営成績

売上高/売上総利益

売上高は、全体有料会員数が前期に比べ減少しましたが、連結子会社 Jibe Mobile 株式会社のキャリア向けシステム受注の好調や全国の携帯ショップで他社コンテンツの販売促進を行うリアルアフィリエイト事業の立ち上がりにより30,160百万円(前期比2.7%増)となりました。

売上総利益は、売上高の増収に加えて、音楽系サービスにおいてダウンロード数が減少したことを主因に原価率が低下(前期19.3%から17.7%に低下)した結果、24,824百万円(同4.7%増)となりました。

営業利益/経常利益

営業利益および経常利益は、売上総利益の増益がありましたが、商戦期での積極的な広告宣伝費の投入により販売費及び一般管理費が前期に比べ大幅に増加したため、それぞれ1,149百万円(同32.6%減)、1,119百万円(同34.0%減)となりました。

当期純利益

当期純利益は、特別損失が前期に比べ大幅に減少したことや法人税等も減少したことにより、516百万円(同372.0%増)となりました。

財政状態

2013年9月期末の資産合計は15,646百万円となり、2012年末9月末対比1,674百万円の増加となりました。

資産

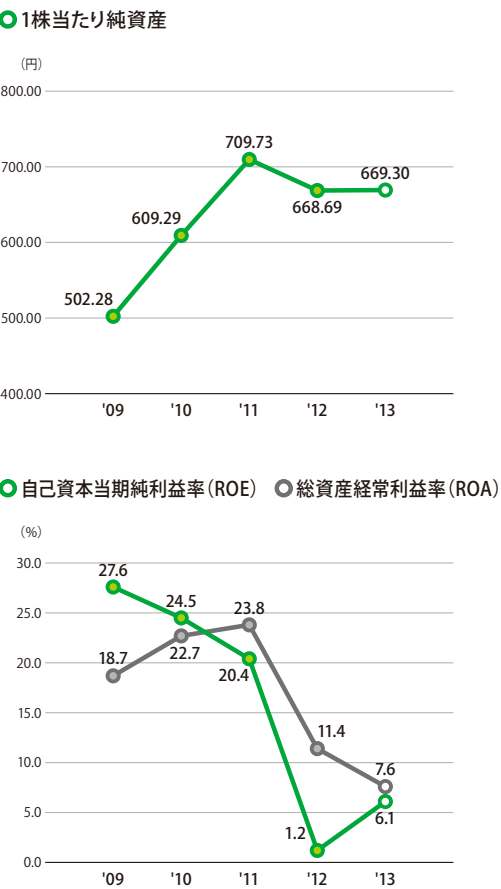
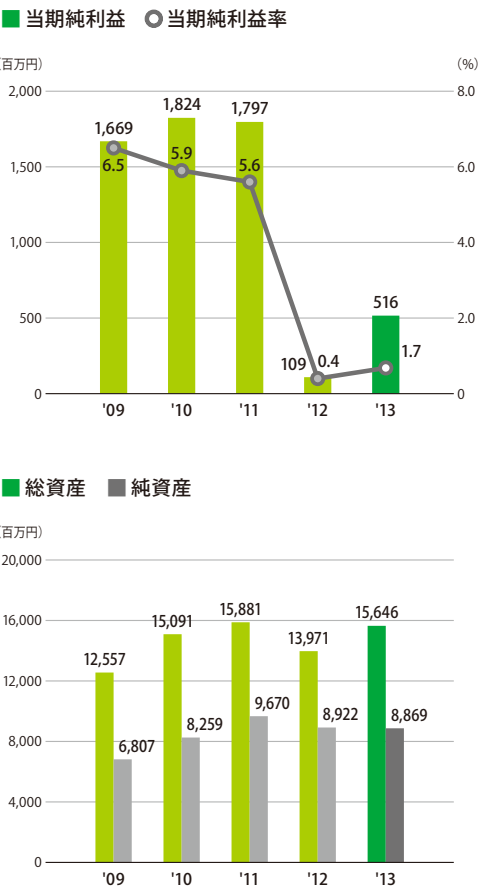
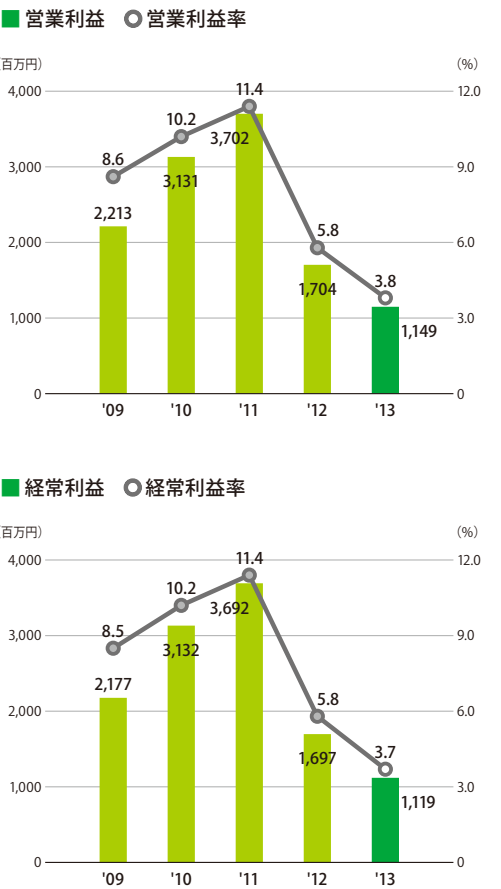
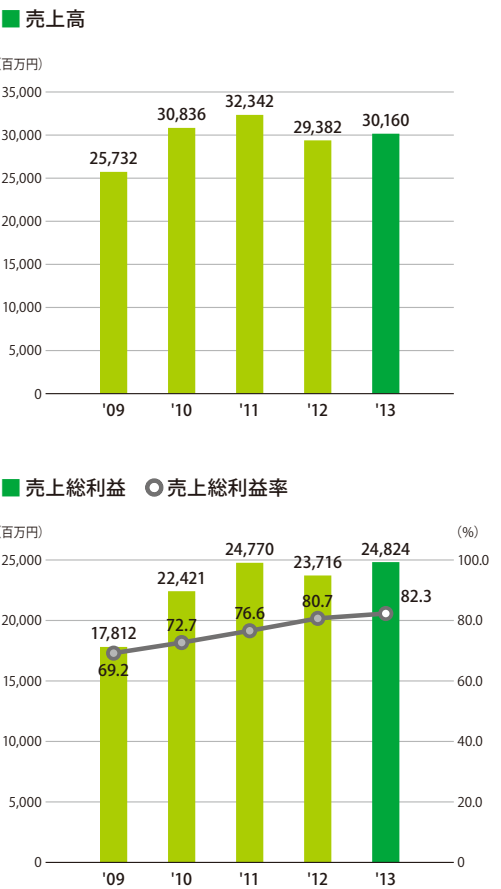
資産の部については、流動負債では主に現金及び預金、売掛金の増加により1,137百万円の増加となり、固定資産では主に投資有価証券、ソフトウェア、繰延税金資産の増加により、537百万円の増加となりました。

負債

負債の部については、流動負債では買掛金が減少した一方で、主に未払法人税等、未払金の増加により1,120百万円の増加となり、固定負債では主に長期借入金、退職給付引当金の増加により607百万円の増加となりました。

純資産

純資産の部については、当期純利益として516百万円を計上したものの、主に自己株式の取得や配当金の支払いにより53百万円の減少となりました。



キャッシュ・フロー

2013年9月末の現金及び現金同等物は3,416百万円となり、2012年9月末対比852百万円の増加となりました。2013年9月期における各キャッシュ・フローの状況および要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や仕入債務の減少などによる資金流出がありました。税金等調整前当期純利益や減価償却費などにより3,483百万円の資金流入(前期は2,682百万円の資金流入)となりました。

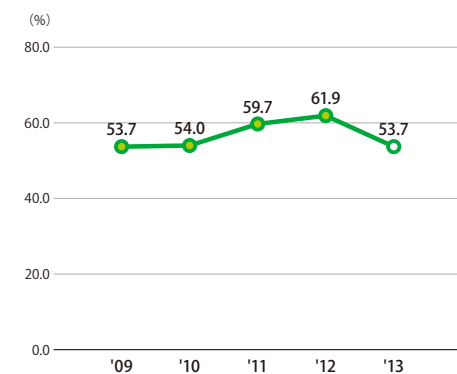
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、関係会社株式売却による資金流入がありましたが、無形固定資産(主にソフトウェア)取得や関係会社株式取得などにより2,389百万円の資金流出(前期は2,062百万円の資金流出)となりました。

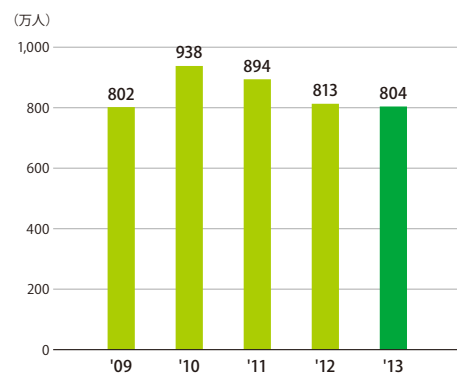
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による資金流入がありましたが、配当金支払いや自己株式取得、長期借入金返済により414百万円の資金流出(前期は1,167百万円の資金流出)となりました。

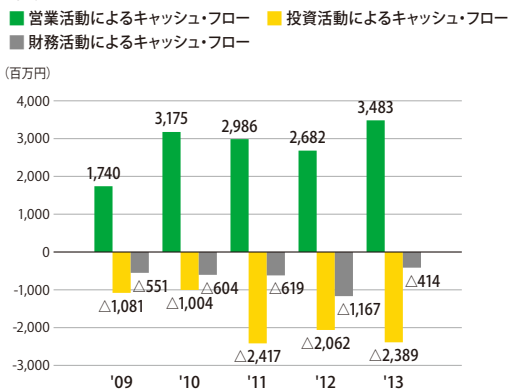
自己資本比率



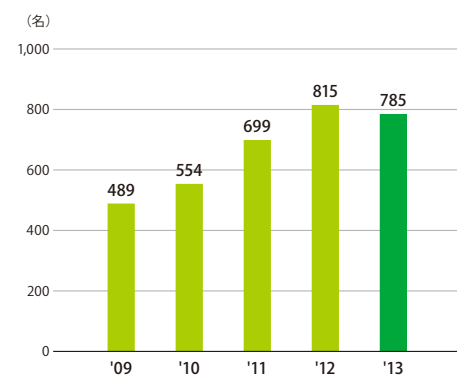
全体有料会員数



キャッシュ・フロー



従業員数



株主還元方針

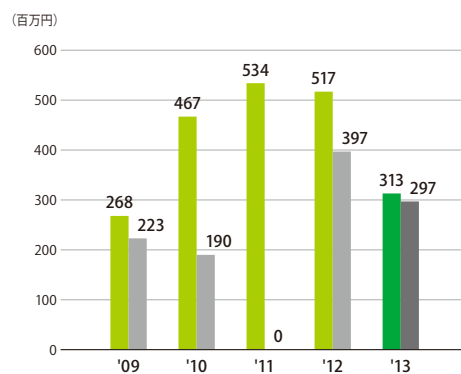
当社は、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上とともに、利益配分を継続的に実施していくことを重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、「中長期的な売上高・利益の持続的成長と株主への利益還元の調和」という資本政策の基本方針、そして積極的な事業展開に備えるための内部留保を勘案し、総還元性向(※)として中期的に35%を目安に株主還元を行っていきます。

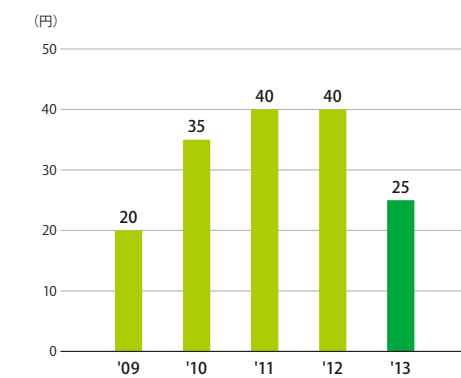
なお、当社は株主の皆さまへの利益還元の機会を拡充するため、2014年9月期より剰余金の配当を期末配当の年1回行う方針から、中間配当と期末配当の年2回行う方針に変更しました。

(※)総還元性向=(配当金総額+自社株式取得総額)÷当期純利益×100

配当金総額 自己株式取得総額



1株当たり配当金



2013年9月期

2013年9月期の期末配当金については、直近では1株当たり配当金を20円と予想していましたが、2013年9月期の通期連結業績予想の利益が予想を大きく上回ったことから25円に引き上げました。

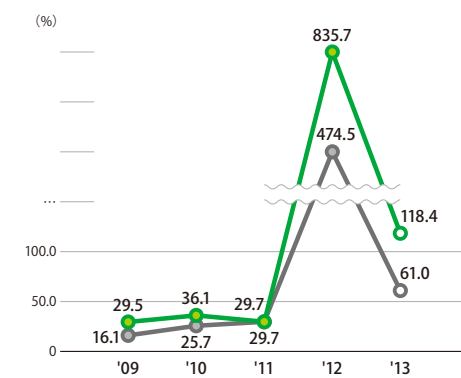
2014年9月期予想

2014年9月期の配当予想は、中間配当を10円、期末配当を20円、合計(年間配当)を30円とし、5円の増配となる予想です。

年間配当(1株当たり配当金)	中間	期末	合計
2013年9月期実績	—	25 円	25 円
2014年9月期予想	10 円	20 円	30 円

当社は2013年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っており、1株当たり配当金は当該株式分割を考慮した数値を記載しています。

総還元性向 配当性向



連結貸借対照表

(単位:千円)		
	2012年9月期 2012年9月30日	2013年9月期 2013年9月30日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,563,283	3,416,219
売掛金	6,188,642	6,376,865
前渡金	51,988	178,283
前払費用	322,454	278,757
未収入金	84,416	135,951
未収還付法人税等	170,359	—
繰延税金資産	377,178	414,019
その他	140,659	134,843
貸倒引当金	△268,158	△166,904
流動資産合計	9,630,823	10,768,035
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	329,045	318,801
減価償却累計額	△189,890	△201,356
建物附属設備(純額)	139,154	117,445
工具、器具及び備品	307,571	253,701
減価償却累計額	△228,629	△195,155
工具、器具及び備品(純額)	78,941	58,546
有形固定資産合計	218,095	175,991
無形固定資産		
ソフトウェア	2,255,082	2,346,612
のれん	171,126	133,175
その他	57,546	110,351
無形固定資産合計	2,483,755	2,590,140
投資その他の資産		
投資有価証券	376,039	714,781
敷金及び保証金	467,695	469,740
繰延税金資産	751,034	854,250
その他	54,529	87,752
貸倒引当金	△10,283	△14,008
投資その他の資産合計	1,639,014	2,112,517
固定資産合計	4,340,866	4,878,649
資産合計	13,971,689	15,646,685

(単位:千円)		
	2012年9月期 2012年9月30日	2013年9月期 2013年9月30日
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,233,354	942,610
1年内償還予定の転換社債	62,880	78,688
1年内返済予定の長期借入金	99,118	—
未払金	1,964,994	2,334,501
未払費用	329,481	359,075
未払法人税等	7,941	637,177
未払消費税等	53,814	83,183
繰延税金負債	—	1,424
コイン等引当金	420,925	382,891
役員賞与引当金	12,974	14,511
その他	381,159	853,540
流動負債合計	4,566,643	5,687,604
固定負債		
長期借入金	—	500,000
長期未払金	51,581	21,516
退職給付引当金	363,365	509,636
負ののれん	67,894	58,776
その他	141	141
固定負債合計	482,983	1,090,070
負債合計	5,049,626	6,777,675

純資産の部		
株主資本		
資本金	2,562,740	2,562,740
資本剰余金	3,078,260	3,078,260
利益剰余金	3,394,389	3,393,859
自己株式	△397,409	△695,269
株主資本合計	8,637,981	8,339,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,881	40,434
為替換算調整勘定	5,427	22,150
その他の包括利益累計額合計	7,308	62,584
新株予約権	211,940	227,004
少数株主持分	64,832	239,830
純資産合計	8,922,062	8,869,010
負債純資産合計	13,971,689	15,646,685

連結損益計算書 および 連結包括利益計算書

(単位:千円)		
	2012年9月期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	2013年9月期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日
連結損益計算書		
売上高	29,382,297	30,160,974
売上原価	5,665,445	5,336,496
売上総利益	23,716,851	24,824,478
販売費及び一般管理費	22,012,063	23,675,243
営業利益	1,704,788	1,149,234
営業外収益		
受取利息	156	214
受取配当金	4,105	3,958
負ののれん償却額	9,117	9,117
新株予約権戻入益	9,009	—
還付加算金	—	6,169
その他	8,033	7,020
営業外収益合計	30,422	26,480
営業外費用		
支払利息	9,806	9,340
持分法による投資損失	16,502	30,052
為替差損	1,638	6,252
その他	9,570	10,268
営業外費用合計	37,518	55,913
経常利益	1,697,692	1,119,801
特別利益		
関係会社株式売却益	—	44,036
新株予約権戻入益	—	49,390
特別利益合計	—	93,426
特別損失		
固定資産除却損	128,100	118,225
投資有価証券評価損	291,421	86,939
のれん減損損失	278,768	—
和解金	41,095	—
特別損失合計	739,385	205,165
税金等調整前当期純利益	958,307	1,008,062
法人税、住民税及び事業税	686,334	603,757
法人税等調整額	154,465	△149,268
法人税等合計	840,799	454,488
少数株主損益調整前当期純利益	117,507	553,574
少数株主利益	8,065	36,956
当期純利益	109,441	516,617

(単位:千円)		
	2012年9月期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	2013年9月期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日
連結包括利益計算書		
少数株主損益調整前当期純利益	117,507	553,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24,042	38,553
為替換算調整勘定	△2,154	21,503
持分法適用会社に対する持分相当額	820	3,748
その他の包括利益合計	△25,376	63,805
包括利益	92,130	617,379
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	83,854	571,893
少数株主に係る包括利益	8,275	45,486

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)		
	2012年9月期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	2013年9月期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,562,740	2,562,740
当期末残高	2,562,740	2,562,740
資本剰余金		
当期首残高	3,072,920	3,078,260
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	97	—
自己株式の処分	5,242	—
当期変動額合計	5,339	—
当期末残高	3,078,260	3,078,260
利益剰余金		
当期首残高	3,819,710	3,394,389
当期変動額		
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	—
当期変動額合計	△425,320	△530
当期末残高	3,394,389	3,393,859
自己株式		
当期首残高	—	△397,409
当期変動額		
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	25,283	—
当期変動額合計	△397,409	△297,860
当期末残高	△397,409	△695,269
株主資本合計		
当期首残高	9,455,371	8,637,981
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	97	—
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	—
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	—
当期変動額合計	△817,390	△298,390
当期末残高	8,637,981	8,339,591

(単位:千円)		
	2012年9月期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	2013年9月期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	25,923	1,881
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△24,042	38,553
当期変動額合計	△24,042	38,553
当期末残高	1,881	40,434
為替換算調整勘定		
当期首残高	6,971	5,427
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,544	16,722
当期変動額合計	△1,544	16,722
当期末残高	5,427	22,150
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,895	7,308
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△25,586	55,275
当期変動額合計	△25,586	55,275
当期末残高	7,308	62,584
新株予約権		
当期首残高	163,897	211,940
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	48,043	15,063
当期変動額合計	48,043	15,063
当期末残高	211,940	227,004
少数株主持分		
当期首残高	18,771	64,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	46,060	174,998
当期変動額合計	46,060	174,998
当期末残高	64,832	239,830
純資産合計		
当期首残高	9,670,935	8,922,062
当期変動額		
新株の発行(新株予約権の行使)	97	—
剰余金の配当	△534,752	△517,148
当期純利益	109,441	516,617
連結範囲の変動	△9	—
自己株式の取得	△422,693	△297,860
自己株式の処分	30,526	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	68,517	245,338
当期変動額合計	△748,873	△53,052
当期末残高	8,922,062	8,869,010

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)		
	2012年9月期 自 2011年10月1日 至 2012年9月30日	2013年9月期 自 2012年10月1日 至 2013年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	958,307	1,008,062
減価償却費	1,434,529	1,822,997
のれん償却額	82,421	79,147
負ののれん償却額	△9,117	△9,117
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△102,755	△98,221
コイン等引当金の増減額(△は減少)	△76,216	△38,033
退職給付引当金の増減額(△は減少)	108,843	146,270
受取利息及び受取配当金	△4,261	△4,172
支払利息	9,806	9,340
持分法による投資損益(△は益)	16,502	30,052
固定資産除却損	128,100	118,225
投資有価証券評価損益(△は益)	291,421	86,939
関係会社株式売却損益(△は益)	－	△44,036
のれん減損損失	278,768	－
新株予約権戻入益	△9,009	△49,390
売上債権の増減額(△は増加)	1,445,405	△176,151
前渡金の増減額(△は増加)	40,333	△126,087
前払費用の増減額(△は増加)	△91,115	44,793
未収入金の増減額(△は増加)	25,975	△51,534
仕入債務の増減額(△は減少)	△312,395	△291,747
未払金の増減額(△は減少)	392,130	344,940
未払費用の増減額(△は減少)	△5,926	26,663
未払消費税等の増減額(△は減少)	△89,799	29,368
その他	36,423	454,080
小計	4,548,372	3,312,390
利息及び配当金の受取額	4,261	4,172
利息の支払額	△9,806	△6,104
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,860,215	172,754
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,682,611	3,483,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,830	△19,077
無形固定資産の取得による支出	△1,772,392	△2,112,891
投資有価証券の取得による支出	△74,920	△3,140
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△170,893	－
関係会社株式の取得による支出	－	△487,425
関係会社株式の売却による収入	－	226,500
敷金及び保証金の回収による収入	1,689	4,527
その他	△14,742	1,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,062,089	△2,389,608
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,196	△99,118
長期借入れによる収入	－	500,000
自己株式の売却による収入	30,526	－
自己株式の取得による支出	△422,693	△297,860
配当金の支払額	△534,752	△517,148
その他	△40,746	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,167,861	△414,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,863	173,458
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△545,476	852,936
現金及び現金同等物の期首残高	3,108,759	2,563,283
現金及び現金同等物の期末残高	2,563,283	3,416,219

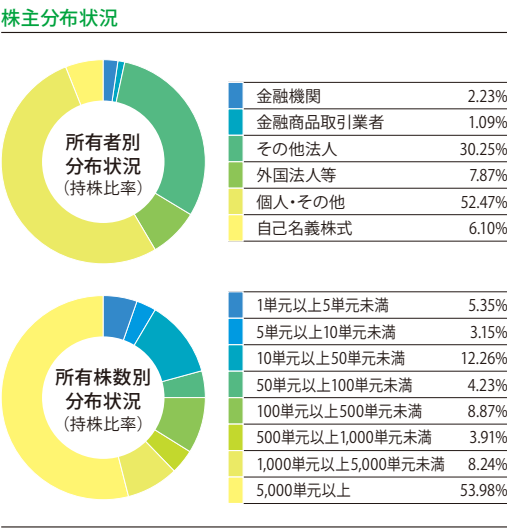
会社情報 / 株式情報 (2013年9月30日現在)

会社概要	
商号	株式会社エムティーアイ
設立	1996年8月12日
資本金	2,562百万円
従業員数	785名(連結)
事業内容	コンテンツ配信事業
本社所在地	〒163-1435 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー 35F
URL	http://www.mti.co.jp/
グループ会社	株式会社エバージーン 株式会社テラモバイル 株式会社フィル 株式会社マイトラックス 株式会社メディアアーノ MShift,Inc. Jibe Mobile 株式会社 上海海隆宣通信息技术有限公司 株式会社ビデオマーケット

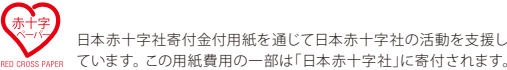
株式の概要	
銘柄コード	9438
上場証券取引所	株式会社 東京証券取引所 (ジャスダック)
発行可能株式総数	44,760,000株
発行済株式総数	13,368,800株
株主総数	5,279名

大株主	持株数(株)	議決権比率
前多 俊宏	2,931,400	23.35%
株式会社 ケイ・エム・シー	2,524,000	20.11%
株式会社 光通信	946,200	7.54%
株式会社 エムティーアイ	815,100	－
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	494,908	3.94%
株式会社 昭文社	168,000	1.34%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	162,500	1.29%
シー エム ビー エル, エス エー リ. ミューチャル ファンド (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	155,200	1.24%
株式会社 バローズ	121,600	0.97%
株式会社 デジマース	91,900	0.73%

役員 (2014年1月1日現在)	
代表取締役社長	前多 俊宏
取締役副社長	泉 博史
取締役副社長	種野 晴夫
専務取締役	高橋 次男
専務取締役	清水 義博
常務取締役	大沢 克徳
取締役	松本 博
取締役	佐々木 隆一
取締役	小名木 正也
常勤監査役	箕浦 勤
監査役	中村 好伸
監査役	崎島 一彦
監査役	大矢 和子



※ 本誌には当社の将来に関する記述があります。この前提および将来予測の記述には、経営を取り巻く環境の変化などによる一定のリスクと不確実性が含まれていることにご留意ください。
※『着うた®』、『着うたフル®』は、株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメントの登録商標または商標です。



日本赤十字社寄付金付用紙を通じて日本赤十字社の活動を支援しています。この用紙費用の一部は「日本赤十字社」に寄付されます。



株式会社エムティーアイ

〒163-1435 東京都新宿区西新宿 三丁目20番2号
東京オペラシティタワー35階

www.mti.co.jp

